

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目35番10号

【電話番号】 03(5405)4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤 沢 久 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期 連結累計期間		第62期 第2四半期 連結累計期間		第61期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		1,221,167		915,209		2,179,958
経常利益	(千円)		353,658		140,313		530,039
四半期(当期)純利益	(千円)		193,273		78,025		296,160
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		191,890		77,407		296,074
純資産額	(千円)		1,430,287		1,568,671		1,534,405
総資産額	(千円)		2,024,673		1,915,211		2,118,106
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		17.92		7.24		27.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		70.6		81.9		72.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		274,996		170,307		431,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		56,005		74,840		60,436
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		42,375		42,693		42,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		640,252		504,606		792,447

回次		第61期 第2四半期 連結会計期間		第62期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.87		3.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により落ち込んだ生産活動は持ち直しているもののそのペースは緩やかに留まり、福島原子力発電所問題の長期化、海外経済の先行き不安及び円高も影響し、先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループを取り巻く事業環境においても東日本大震災による影響が危惧されましたが、「快適な都市環境・オフィス空間を提供するトータルコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の3事業を柱とする安定的な収益基盤の確立に努め、計画を大幅に上回る業績を達成し、平成23年11月4日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高915,209千円（前年同期比25.1%減）、営業利益133,748千円（前年同期比61.3%減）、経常利益140,313千円（前年同期比60.3%減）、四半期純利益78,025千円（前年同期比59.6%減）となりました。前年同期に比べ大幅な減収減益となっておりますが、これは、前年同期に大型の内装工事完成による売上・利益が計上されたことによるものであります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

企業の設備投資意欲が減退する事業環境の中、オフィスビルの入退去に伴う内装工事の受注活動に注力し、計画を上回る受注を獲得しましたが、前年同期のような大型工事は無かったため、売上高は388,815千円（前年同期比56.7%減）、営業利益は71,259千円（前年同期比75.4%減）となりました。

駐車場

個人、法人ともに自動車利用を控える事業環境の中、顧客サービスの向上に努め、新規開設駐車場及び既存駐車場が計画を上回る稼働で推移いたしました。この結果、売上高は、249,140千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は29,983千円（前年同期比6.6%減）となりました。

住宅・ビル管理

受託ビルの拡大及び管理コストの低減、防火対象物点検業務の受注拡大、トイレトーパー等卸売業務の原価管理徹底と販路拡大、自販機設置業務の設置場所拡大にそれぞれ注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は245,773千円（前年同期比285.6%増）、営業利益は28,619千円（前年同期比73.0%増）となりました。対前年同期比率が高い増加水準となっているのは、前連結会計年度に全株式を取得し子会社化した東洋ハウジング管理株式会社の業績が、平成22年10月1日～平成23年3月31日の前年下半期より本セグメント業績に反映されているためであります。

なお、本セグメントは前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より報告セグメントとして独立しており、対前年同期比率につきましては、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間と比較しておりません。

その他

保険代理業務の受注拡大に注力し、計画を上回る業績を達成いたしました。この結果、売上高は、31,480千円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3,886千円（前年同期比42.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における財政状態は、前連結会計年度末と比較し、法人税等及び預り金の支払い等により総資産は202,894千円、負債は237,160千円減少したものの、配当金の支払を上回る四半期純利益を計上したことから純資産は34,265千円増加し、自己資本比率は81.9%に上昇しました。この結果、総資産は1,915,211千円、負債合計は346,540千円、純資産合計は1,568,671千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、四半期純利益の計上による収入があったものの、預り金の減少、貸付による支出、法人税等及び配当金の支払による支出があったことから、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は504,606千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、170,307千円の支出となりました。大幅な支出となった主な要因は、大型工事のあった前連結会計年度の法人税等の支払額168,665千円が、収入である税金等調整前四半期純利益140,313千円を28,351千円上回ったことその他、預り金の減少額71,951千円、売上債権の増加額37,782千円、その他流動負債の減少額34,716千円等によるものであります。なお、預り金の減少は、損害保険代理業務における前連結会計年度末一時預り保険料等の精算によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、74,840千円の支出となりました。この主な内訳は、関係会社貸付けによる支出70,000千円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、42,693千円の支出となりました。この主な内訳は、配当金の支払額43,096千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸 典	福岡県大牟田市	189	1.75
山崎 道 治	神奈川県横浜市港南区	176	1.63
栗原 保	埼玉県越谷市	162	1.50
古暮 宏	東京都世田谷区	141	1.31
荒川 博之	埼玉県三郷市	138	1.28
熊谷 武生	神奈川県三浦郡葉山町	90	0.83
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	89	0.82
計		7,610	70.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 37,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,746	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社の保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区新橋 5丁目35番10号	13,000		13,000	0.12
計		13,000		13,000	0.12

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	792,447	504,606
受取手形及び売掛金	50,305	37,613
完成工事未収入金	30,244	80,718
未成工事支出金	7,961	1,317
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,070,000
繰延税金資産	19,014	10,033
その他	15,626	17,648
貸倒引当金	246	138
流動資産合計	1,915,352	1,721,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,534	6,534
減価償却累計額	5,076	5,190
建物及び構築物(純額)	1,458	1,343
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	523	707
機械装置及び運搬具(純額)	733	550
土地	22,048	22,048
その他	22,526	19,931
減価償却累計額	11,001	11,543
その他(純額)	11,524	8,387
有形固定資産合計	35,764	32,330
無形固定資産		
のれん	86,546	76,930
その他	1,626	7,895
無形固定資産合計	88,172	84,825
投資その他の資産		
投資有価証券	18,801	17,427
敷金及び保証金	38,823	38,123
繰延税金資産	19,306	17,857
その他	13,780	13,626
貸倒引当金	11,895	10,778
投資その他の資産合計	78,816	76,256
固定資産合計	202,753	193,412
資産合計	2,118,106	1,915,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,641	37,197
工事未払金	24,682	31,341
未払法人税等	171,111	53,880
前受金	33,704	24,366
未成工事受入金	3,598	-
預り金	177,765	105,814
賞与引当金	12,187	10,605
その他	39,874	16,056
流動負債合計	505,565	279,262
固定負債		
長期預り敷金	51,838	44,084
退職給付引当金	26,296	23,192
固定負債合計	78,135	67,277
負債合計	583,700	346,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	462,097	496,993
自己株式	1,749	1,761
株主資本合計	1,532,407	1,567,291
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	1,997	1,379
その他の包括利益累計額合計	1,997	1,379
純資産合計	1,534,405	1,568,671
負債純資産合計	2,118,106	1,915,211

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,221,167	915,209
売上原価	771,928	653,158
売上総利益	449,239	262,051
販売費及び一般管理費	103,947	128,302
営業利益	345,291	133,748
営業外収益		
受取利息	7,028	5,123
受取配当金	162	183
雑収入	1,210	1,653
営業外収益合計	8,401	6,961
営業外費用		
雑損失	34	396
営業外費用合計	34	396
経常利益	353,658	140,313
特別利益		
貸倒引当金戻入額	496	-
特別利益合計	496	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,439	-
特別損失合計	1,439	-
税金等調整前四半期純利益	352,716	140,313
法人税、住民税及び事業税	163,953	51,434
法人税等調整額	4,511	10,853
法人税等合計	159,442	62,288
少数株主損益調整前四半期純利益	193,273	78,025
四半期純利益	193,273	78,025

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,273	78,025
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,383	617
その他の包括利益合計	1,383	617
四半期包括利益	191,890	77,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,890	77,407
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,716	140,313
減価償却費	850	2,680
のれん償却額	-	9,616
長期前払費用償却額	171	114
賞与引当金の増減額(は減少)	50	1,581
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,418	3,104
貸倒引当金の増減額(は減少)	496	1,225
受取利息及び受取配当金	7,190	5,307
投資有価証券評価損益(は益)	1,439	-
売上債権の増減額(は増加)	12,387	37,782
たな卸資産の増減額(は増加)	430	6,644
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,514	2,020
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,546	34,716
仕入債務の増減額(は減少)	82,373	1,216
預り金の増減額(は減少)	69,862	71,951
未払費用の増減額(は減少)	3,602	2,487
その他	7,467	7,357
小計	379,223	6,948
利息及び配当金の受取額	7,166	5,305
法人税等の支払額	111,393	168,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,996	170,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	148,877	-
有形固定資産の取得による支出	1,622	2,405
無形固定資産の取得による支出	-	3,135
敷金及び保証金の差入による支出	9,709	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,200	700
関係会社貸付けによる支出	200,000	70,000
関係会社貸付金の回収による収入	300,000	-
その他	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,005	74,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	88	12
配当金の支払額	43,100	43,096
その他	813	415
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,375	42,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	176,614	287,841
現金及び現金同等物の期首残高	463,638	792,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	640,252	504,606

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
1. 給料・手当 31,417 千円	1. 給料・手当 34,952 千円
2. 役員報酬 16,800	2. 役員報酬 23,700
3. 賞与引当金繰入額 5,348	3. 賞与引当金繰入額 5,815
4. 法定福利費 5,608	4. 法定福利費 8,035
5. 地代家賃 5,935	5. 地代家賃 8,478
6. 支払手数料 13,664	6. 支払手数料 15,375
7. 減価償却費 850	7. 減価償却費 2,680
	8. のれん償却額 9,616

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 640,252 千円 現金及び現金同等物 640,252	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 504,606 千円 現金及び現金同等物 504,606

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,134	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,129	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リニューアル	駐車場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	897,474	229,333	1,126,807	94,359	1,221,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	897,474	229,333	1,126,807	94,359	1,221,167
セグメント利益	289,853	32,099	321,952	23,339	345,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、トイレトーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業、保険代理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に東洋ハウジング管理株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたため、「その他」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象による増加額は96,162千円であります。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	388,815	249,140	245,773	883,729	31,480	915,209
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	388,815	249,140	245,773	883,729	31,480	915,209
セグメント利益	71,259	29,983	28,619	129,862	3,886	133,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	129,862
「その他」の区分の利益	3,886
四半期連結損益計算書の営業利益	133,748

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間より、「住宅・ビル管理」の重要性が増したため、セグメント区分を見直しております。

従来、「その他」に含まれておりました当社が行うビル管理事業、トイレトペーパー等卸売事業、自動販売機設置事業、防火対象物点検事業に、連結子会社東洋ハウジング管理株式会社が主要事業とする高級賃貸マンションの運営管理事業を加えたものを新たに「住宅・ビル管理」として独立し、報告セグメントを変更しております。

なお、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,474	229,333	63,742	1,190,549	30,617	1,221,167
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	897,474	229,333	63,742	1,190,549	30,617	1,221,167
セグメント利益	289,853	32,099	16,540	338,492	6,798	345,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、貸会議室運営管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円92銭	7円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,273	78,025
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,273	78,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,783	10,782

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

エムティジェネックス株式会社

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 肥 沼 栄三郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 智 喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。